

令和元年度も全ての指標で「健全化判断基準」を大きく下回る

―赤字や資金不足なし―

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる

「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

令和元年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率
公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

令和元年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くなならないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選ん

決算における主な事業

事業名	決算額
コミュニティバス等運行事業	7,082万円
新庁舎建設事業	4,369万円
自立支援給付事業	12億1,851万円
子ども医療費助成事業	2億2,306万円
感染症予防対策事業	1億1,897万円
環境衛生事務費	15億8,836万円
水田農業構造改革推進事業	8,172万円
農業基盤整備事業	9,465万円
商業活性化推進事業	2,218万円
観光イベント事業	2,405万円
旭中央病院アクセス道整備事業	2億 379万円
震災復興・津波避難道路整備事業	2億8,337万円
消防車両整備事業	5,849万円
小学校施設改修事業	7億8,921万円
社会教育施設再編事業	4億5,218万円

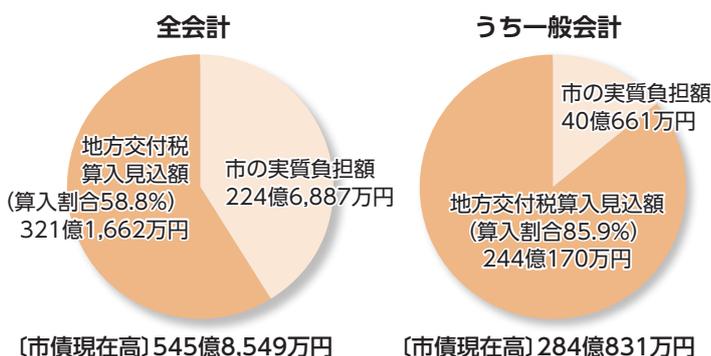
特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	43億1,167万円
歳出決算額	43億1,167万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	83億7,046万円
歳出決算額	79億6,825万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,383万円
歳出決算額	7,697万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	6億2,912万円
歳出決算額	6億1,827万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	52億6,596万円
歳出決算額	51億1,040万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	5億6,381万円
歳出決算額	5億2,738万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	7,689万円
歳出決算額	7,386万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億1,768万円
収益的支出決算額	14億 230万円
資本的収入決算額	4,986万円
資本的支出決算額	9,391万円

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	-	将来、どの程度の負担が見込まれているかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(令和2年5月31日現在)





建設が進む旭市役所新庁舎

は、市民の安全安心を支える新庁舎建設事業や、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくり

9月末現在で、歳入の収入率は約54・6%、歳出の執行率は約38・0%です。
歳出で最も大きいのは、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策である特別定額給付金給付事業、旭市元氣回復特別給付金給付事業などを含む総務費で、続いて民生費、衛生費となっています。

令和2年度の 予算の執行状況を 紹介



計画が進む「みらいあさひ」のイメージパース

現在執行している主な事業は、市民の安全安心を支える新庁舎建設事業や、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくりを行う生涯活躍のまち形成事業などがあります。

本年度の主な事業だね



令和2年度 予算の執行状況

一般会計

(令和2年9月30日現在)

歳出

予算現額 499億 885万円
支出済額 189億8,075万円
予算執行率 38.0%

支出済額(執行率)

議会費	1億52万円	51.1%
総務費	85億7,847万円	84.8%
民生費	35億9,363万円	41.7%
衛生費	19億1,029万円	24.0%
農林水産業費	5億6,104万円	70.7%
商工費	4億6,413万円	61.4%
土木費	8億1,576万円	37.1%
消防費	4億7,573万円	50.9%
教育費	9億5,159万円	45.5%
その他	15億2,959万円	47.6%

歳入

予算現額 499億 885万円
収入済額 272億5,952万円
予算収入率 54.6%

収入済額(収入率)

61.3%	45億7,093万円	市税
56.8%	8億2,445万円	地方消費税交付金
76.6%	95億5,798万円	地方交付税
15.8%	3,359万円	分担金及び負担金
39.8%	2億438万円	使用料及び手数料
71.5%	80億3,000万円	国庫支出金
22.4%	7億9,089万円	県支出金
183.4%	25億2,162万円	繰越金
50.1%	4億6,105万円	諸収入
7.3%	2億6,463万円	その他

市の財産

(令和2年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(令和2年9月30日現在)

事業内容		現在高
一般会計	道路整備などに	47億2,570万円
	学校建設などに	46億6,717万円
	地域振興などに	33億1,899万円
	衛生施設などに	10億6,738万円
	消防・防災などに	7億2,128万円
	農業基盤整備などに	5億 460万円
	保育所建設などに	3億6,921万円
	その他	1億3,612万円
	臨時財政対策債	114億3,008万円
	小計	269億4,053万円
特別会計	病院事業に	213億4,838万円
	下水道事業に	31億8,010万円
	水道事業に	6億 47万円
小計	251億2,895万円	
合計	520億6,948万円	